# 基本目標 6 計画的・効率的な 行財政運営を目指すまち

政策 16 効率的な行財政運営と広域行政の推進

# 施策 38. 行政改革の推進

# /関連するSDGsのゴール/





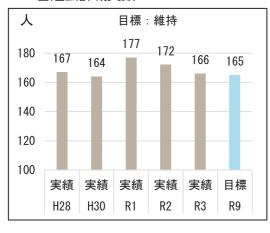
# 施策を取り巻く環境

- 本町では、町民の立場に立った行政サービス推進のため、時代に即した行政 体制を整備し、簡素で効率的な行政運営に努めてきました。
- 計画的・効率的な行財政運営のためには、多様化する行財政課題に柔軟に対応できる組織構築および人材育成をしていく必要があります。
- また、従来の取り組みに加え、町民による参画・協働のもと、行政改革の一層の推進に努めていく必要があります。

# 前期計画の進捗

数値目標(ベンチマーク)と実績

#### 1. 普通会計職員数



# これまでの主な成果

- 合併以来の分庁舎方式の体制から、役場新庁舎の建設により各部署を集約したことで、業務効率の改善および住民サービスの向上が図られました。
- 人材育成の推進により、業務課題の解決および参考となる知識の習得ができています。
- 電子化・ペーパーレス化を進めるため、文書の管理体制を整備し、データ保存のシステムを体系的に整備しました。

# 後期基本計画の方針

- 町民のニーズに柔軟に応えていくため、組織の見直し、アウトソーシング の展開による行政のスリム化、簡素化など、行政改革を一層推進します。
- DX の推進によって行政の業務の効率化および住民サービスの向上を図ります。
- 個人情報の保護に留意しながら情報公開に努め、町民と行政の情報共有体制をつくります。

### 住民や地域に期待する役割



住民・地域

- 町が提供するサービスの評価 「住民」
- マイナンバーカードなど DX に対応したサービスの積極的 な利用 「住民」

### 主な取り組み

### (1) 事務事業の見直し

• 各種施策、事業の実施にあたっては、それぞれの計画に基づく、計画・実施・ 評価・改善という P D C A サイクルによる見直しを行いつつ、毎年度の予 算編成において事務全般の見直しを行っていきます。

### (2) 民間委託などの推進

指定管理者制度の活用および包括業務委託などのアウトソーシングを推進 し、民間委託・民間移譲の推進を図ります。

#### (3)組織・機構の見直し

• 社会情勢の変化や新たな行政ニーズに即応でき、無理・無駄のない柔軟な 組織・機構としていくため、随時検討を加えながら見直しを行います。

### (4) 給与水準・定員管理の適正化

 給与水準の適正化および評価者・被評価者研修の実施による人事評価制度 の活用による人材育成を図るとともに、事務事業や組織の見直しなどによ る定員の適正化を図ります。

#### (5)企業会計の経営健全化

• 企業会計は、独立採算を基本とする健全経営を目指すため、中長期的な視点に立った経営手法を確立し、病院事業会計については公営企業法に基づく健全経営を継続するほか、公共下水道事業、農業集落排水事業および市場事業会計については公営企業法への移行を行い、多様な研修機会を通して経済性と公共性の調和のもと、効率的な運営に努めます。

# (6) 人材育成の推進

• 人事評価を通じた職員の資質向上を図るほか、総合的・計画的な人材育成を推進します。

### (7) 電子自治体の構築

• DX 推進計画に基づきデジタル化を推進し、効率的・効果的な行政運営に 努めます。

#### (8) 個人情報の保護と情報公開の推進

• 法令および例規などに基づき、個人情報の保護に留意しながら情報公開制度の適正な運用を推進します。

# 施策 39. 財政運営の健全化

/関連するSDGsのゴール/





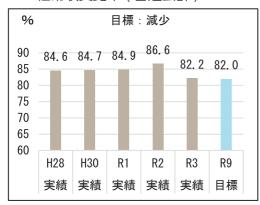
# 施策を取り巻く環境

- わが国では、人口減少、高齢化の進展により、今後も医療、介護を中心に社会保障費は拡大が続くと見込まれる一方で、保険料の負担者である生産年齢人口は減少が続き、社会保障分野での公費負担がいっそう拡大することが予想されるなど、日本の財政を取り巻く環境は厳しさを増しています。
- 本町では、公共施設等総合管理計画および財政運営計画などに基づき、各種 財政指標の健全化、町税などの徴収強化、町単独補助金の適正化、町有地の 有効活用などにより、財政の健全運営を図る必要があります。

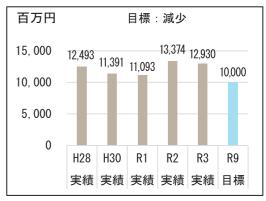
# 前期計画の進捗

数値目標(ベンチマーク)と実績

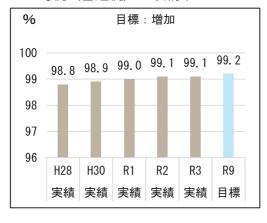
1. 経常収支比率(普通会計)



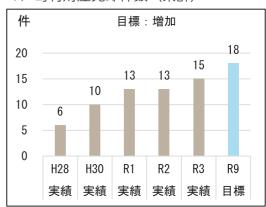
#### 2. 地方債現在高



#### 3. 町税(普通税)の収納率



#### 4. 町有財産売却件数(累計)



# これまでの主な成果

- 町税・使用料の滞納者へは、戸別訪問、催告書の発送、納税相談、財産調査、 差し押さえなどの徴収強化に取り組んできました。
- 下水道使用料、町営住宅使用料については、滞納者へ戸別訪問などに取り組 んできました。
- 基金の効率的な運用のため、令和3年度からより運用益の高い債券での運用 を行っています。
- 公共下水道事業、農業集落排水事業および市場事業について、独立採算を基 本とする健全経営を目指すため、地方公営企業法の適用化に向けた準備を進 めました。
- 市場情報通信事業により生産者に情報提供することで、取引相場は安定する ようになったほか、青果物集荷運送事業により安定的な出荷量を確保できて います。

# 後期基本計画の方針

• 限りある財源を計画的・効率的に運営していくため、町税の適正な賦課・ 徴収により自主財源を確保し、各種計画に基づく優先度を考慮した事業の 取捨選択の中で、安定した財政基盤づくりに取り組みます。

# 住民や地域に期待する役割



住民・地域

地域やコミュニティでの共助 「地域」

納税の義務

住民

# 主な取り組み

#### (1) 計画的・効率的な財政運営の推進

• 財政運営計画に基づき、重要度や優先度、事業効果などを総合的に勘案し、 事業の重点化を図りながら、毎年度の堅実な予算編成のもと計画的かつ効 率的な財政運営を推進します。

### (2) 公債費負担などの健全化

公債費負担などの健全化に向け、各種財政指標に配慮し、地方債発行を伴う普通建設事業の抑制により、町債残高の低減を図ります。

# (3) 町税・使用料などの徴収強化

- 町民の納税意識の高揚、町税の適正な賦課・徴収の強化を行うほか、受益者負担の原則に基づき、各種使用料、手数料の見直し、徴収強化により自主財源の確保を図ります。
- 口座振替・郵便振替に加えて、コンビニ・スマホ収納、共通納税システム を利用した電子納付などにより、納税者の利便性の向上を図ります。

# (4) 町単独補助金の適正な交付

町単独補助金については、補助金交付に対する効果、交付額などを検討・ 検証し、適正な補助金の交付に努めます。

### (5) 町有財産の適正管理・計画的処分

- 町有財産のうち町有地の現況調査をもとに、将来に向けて使用予定のない 町有地(遊休財産)について、適正価格による計画的な処分を推進します。
- 公共施設等総合管理計画、個別計画、財政運営計画に基づき、適正管理を 行い、現有財産の長寿命化・集約化を図っていきます。



# 施策を取り巻く環境

- 本町の広域行政については、八戸地域広域市町村圏事務組合では消防、介護 認定、福地地区のごみ・し尿の処理を行い、三戸地区環境整備事務組合では、 名川・南部地区のごみ・し尿の処理を行い、八戸圏域水道企業団では上水道 の供給を行ってきました。
- 広域的協議会の活動として、北奥羽開発促進協議会や馬淵川とともに生きる 期成同盟会などにより関係市町村内の広域的な大規模開発事業が促進されま した。
- これまでの取り組みを一層推進していくとともに、増大する広域的課題に的 確に対応していくため、三戸郡町村会をはじめ関係市町村との連携強化に努 め、新たな行政課題について対策を講じていく必要があります。
- 八戸市・三戸町・五戸町・田子町・南部町・階上町・新郷村・おいらせ町を 中心とする8市町村により、「八戸圏域連携中枢都市圏」を組織し、圏域の 一体的な発展を目指しています。

# これまでの主な成果

- 令和4年度を開始年度とした今後5年間における八戸圏域連携中枢都市圏の 中長期的将来像と具体的取り組みを示す、「第2期八戸圏域連携中枢都市圏 ビジョン」を策定しました。
- 北奥羽開発促進協議会や馬淵川とともに生きる期成同盟会の活動により、広 域的な県道の整備、馬淵川の河川改修が進みました。

# 後期基本計画の方針

- 国・県、関係機関との連携を強化して総合的な発展を進めていくとともに 関係市町村との相互協力により広域行政を推進します。
- 第2期八戸圏域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、生活関連機能サービス の向上などに取り組んでいきます。

# 住民や地域に期待する役割



住民・地域

広域行政への理解 「住民」

### 主な取り組み

### (1) 広域行政の推進

- 消防、ごみ・し尿処理、上水道供給などの共同事業については、広域体制 を確保して広域行政を推進します。
- 八戸圏域全体の経済成長のけん引、生活関連機能サービスの向上などを目指し、八戸圏域連携中枢都市圏ビジョンの推進に取り組みます。

# (2) 多様な地域連携の推進

• 三戸郡、三八地域の近隣自治体のほか、町村会、北奥羽開発促進協議会などの各種協議会・同盟会や様々な地域団体と連携し、各種事業を推進します。

### (3) 国・県との連携強化

• 国・県との役割や機能の分担について財源を含めて協議しながら、多様な分野での連携強化を図り、本町の総合的な発展を推進します。

